

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部付 IR担当部長 (氏名) 風間 卓

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,620	11.2	62		21		252	
2021年3月期第3四半期	3,255	23.1	352		423		595	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 228百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 581百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.83	
2021年3月期第3四半期	25.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,633	1,061	13.9
2021年3月期	8,032	1,289	16.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,061百万円 2021年3月期 1,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,870	10.4	160		60		180		7.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) JAPAN 3D DEVICES株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	23,305,543 株	2021年3月期	23,305,543 株
2022年3月期3Q	19,930 株	2021年3月期	8,799 株
2022年3月期3Q	23,292,977 株	2021年3月期3Q	23,249,598 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症が流行する厳しい状況の下、回復傾向を見せております。米国では、堅調な個人消費と設備投資に支えられ景気は着実に回復しております。ヨーロッパ地域では、個人消費は持ち直している中で、サービス業の景況感は回復が遅れています。中国では、景気回復が継続していますが、その回復テンポは鈍化しております。日本経済は、個人消費、設備投資いずれも低調で、景気は厳しい状況でした。

当第3四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、教育用、ホームユースを中心に回復しましたが、その生産は、半導体などの供給制約の影響を受けました。こうした中で、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの販売は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,620百万円(前第3四半期連結累計期間比11.2%増)、経常損失21百万円(前第3四半期連結累計期間の経常損失423百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失595百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,661百万円と前年同期と比べ470百万円(39.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は249百万円と前年と比べ425百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は175百万円)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で54.3%増加し、売上高は54.6%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で26.5%増加し、売上高は30.1%増加いたしました。

②照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は589百万円と前年同期と比べ191百万円(48.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年と比べ23百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は0百万円)の増益となりました。自動車ヘッドライト・フォグライト用カバーガラス、タッチパネルのカバーガラス、一般照明用ガラス製品の売上高が増加いたしました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は838百万円と前年同期と比べ225百万円(21.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は91百万円と前年同期と比べ20百万円(28.7%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が減少し、ガラスフリットの売上高が増加しました。

④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は530百万円と前年同期と比べ70百万円(11.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は44百万円と前年と比べ40百万円(47.5%)の減益となりました。前年同期はガラス溶融炉の設計等の請負による売上高がありましたが、当第3四半期連結累計期間は、この様なプラントエンジニアリング関係の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて399百万円減少し、7,633百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ756百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が705百万円減少、仕掛品が113百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)が409百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ355百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が351百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は171百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が252百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,155	1,622,861
受取手形及び売掛金	1,068,756	1,066,410
商品及び製品	332,197	394,785
仕掛品	632,063	518,211
原材料及び貯蔵品	89,548	113,113
その他	107,955	86,807
流動資産合計	4,558,677	3,802,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,539	1,380,275
機械装置及び運搬具(純額)	758,455	955,733
土地	764,514	764,514
リース資産(純額)	211,451	177,569
建設仮勘定	223,111	203,763
その他(純額)	61,103	52,117
有形固定資産合計	2,989,176	3,533,973
無形固定資産	119,566	92,237
投資その他の資産		
投資有価証券	196,723	54,320
その他	168,655	150,735
投資その他の資産合計	365,379	205,055
固定資産合計	3,474,122	3,831,266
資産合計	8,032,799	7,633,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,155	362,604
短期借入金	812,500	940,000
1年内返済予定の長期借入金	581,800	642,697
リース債務	78,751	81,481
未払法人税等	7,862	23,763
賞与引当金	41,014	19,092
未払金	149,807	150,622
その他	130,496	103,696
流動負債合計	2,139,388	2,323,959
固定負債		
長期借入金	3,967,376	3,615,895
リース債務	219,066	172,726
繰延税金負債	11,315	53,374
退職給付に係る負債	333,493	326,797
資産除去債務	52,383	72,536
その他	20,082	6,670
固定負債合計	4,603,717	4,248,000
負債合計	6,743,105	6,571,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740

資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	△1,899,069	△2,151,409
自己株式	△429	△429
株主資本合計	1,330,466	1,078,126
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,430	8,117
為替換算調整勘定	42,093	51,763
退職給付に係る調整累計額	△85,296	△76,579
その他の包括利益累計額合計	△40,773	△16,698
非支配株主持分	-	69
純資産合計	1,289,693	1,061,497
負債純資産合計	8,032,799	7,633,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,255,250	3,620,861
売上原価	2,637,336	2,556,004
売上総利益	617,914	1,064,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,561	59,781
給料及び手当	287,398	331,113
賞与	14,882	14,689
退職給付費用	19,551	20,965
減価償却費	46,376	55,075
賞与引当金繰入額	5,049	7,744
旅費及び交通費	15,646	17,369
支払手数料	76,016	83,797
運賃	37,128	36,731
研究開発費	140,413	94,263
その他	271,199	281,059
販売費及び一般管理費合計	970,224	1,002,590
営業利益又は営業損失(△)	△352,310	62,266
営業外収益		
受取利息	3,711	419
受取配当金	1,169	1,268
為替差益	-	6,325
助成金収入	67,133	25,815
業務受託料	4,207	2,904
その他	10,525	9,581
営業外収益合計	86,746	46,314
営業外費用		
支払利息	44,248	49,530
為替差損	15,300	-
持分法による投資損失	40,078	47,801
支払補償費	42,427	10,595
その他	15,412	22,148
営業外費用合計	157,468	130,076
経常損失(△)	△423,031	△21,495
特別利益		
固定資産売却益	55	502
段階取得に係る差益	-	60,629
その他	-	23
特別利益合計	55	61,155
特別損失		
固定資産除却損	2,679	0
固定資産売却損	392	-
減損損失	130,961	233,001
希望退職関連費用	29,391	42,047
特別損失合計	163,424	275,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△586,401	△235,389
法人税、住民税及び事業税	4,344	16,781
法人税等調整額	4,969	173

法人税等合計	9,314	16,954
四半期純損失(△)	△595,715	△252,344
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△595,715	△252,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△595,715	△252,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,051	5,686
為替換算調整勘定	1,726	9,670
退職給付に係る調整額	7,639	8,717
繰延ヘッジ損益	△24	-
その他の包括利益合計	14,392	24,074
四半期包括利益	△581,322	△228,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△581,322	△228,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,191,179	398,207	1,064,053	2,653,440	601,810	3,255,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,191,179	398,207	1,064,053	2,653,440	601,810	3,255,250
セグメント利益又は 損失(△)	△175,934	△879	71,181	△105,632	84,869	△20,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△105,632
「その他」の区分の利益	84,869
全社費用(注)	△331,547
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△352,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計			
減損損失	109,942	1,017	-	110,959	20,001	-	130,961

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性薄膜・ガラス事業」において、二光光学株式会社の株式取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において34,258千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,661,367	589,879	838,719	3,089,966	530,894	3,620,861
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,661,367	589,879	838,719	3,089,966	530,894	3,620,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,661,367	589,879	838,719	3,089,966	530,894	3,620,861
セグメント利益	249,092	22,519	91,600	363,212	44,561	407,774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,212
「その他」の区分の利益	44,561
全社費用(注)	△345,508
四半期連結損益計算書の営業利益	62,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「照明事業」のセグメント資産が702,080千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「照明事業」を営んでいるJAPAN 3D DEVICES株式会社を子会社に変更しました。当該事象によるのれんの増加額は、233,001千円です。将来キャッシュ・フローの見積額を基に回収可能性を検討した結果、当該のれんを回収可能価額まで減損し、当該減少額の233,001千円を減損損失に計上しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して経常損失を計上しており、収益構造の改善が経営上の重要な課題であると認識しております。

また、前連結会計年度末において取引金融機関との一部借入契約に係る財務制限条項に抵触いたしました。

このような状況のため継続企業の前提に関する重要事象等は存在しますが、下記の対応策により重要な不確実性は認められないと判断しております。

ア 売上構造転換の加速

2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大によりプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要が大きく減少いたしました。2022年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要は2021年3月期の売上水準よりも増加するものと考えております。当第3四半期連結累計期間において、反射鏡とフライアイレンズの売上高は、いずれも前年同期比で増加しました。

ガラス容器への加飾蒸着が新たな事業の柱に加わりましたが、次世代自動車向け車載部品、5G通信部品用ガラスフリット、フリーフォール型深海探査機「江戸っ子1号」、耐圧ガラス球などの事業拡大も更に進め、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの需要減少時も収益が確保できる売上構造へ転換します。

加えて、Withコロナ、Afterコロナの時代に対応する深紫外線高反射膜、紫外領域の波長選択フィルターなどの販売を迅速に展開します。

プロジェクター用部品についても、固体光源化の進捗に合わせて高精度の内部レンズ、高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」、PiG(Phosphor in Glass)の売上比率を高めていきます。

イ コスト構造転換の推進

新規設備投資は、需要予測に基づく慎重な投資採算判断を行います。グループ企業全体での人員の移動あるいは削減による人員の適正化を進めます。これらにより固定費を削減していきます。

ウ 手許流動性の確保及び取引金融機関からの継続的な支援体制の維持

取引金融機関との一部借入契約について財務制限条項に抵触したものの、ただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。着実な収益改善により今後も引き続き取引金融機関からの支援体制の維持を図っていきます。

今後においては、営業利益、経常利益及び営業キャッシュ・フローの改善が見込まれることに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の下、新型コロナウイルス感染症特別融資等により、手許流動性の確保（当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高が1,622百万円）に努めたことで、当面の間の運転資金は十分に賄える状況であり、重要な資金繰りの懸念はございません。